

「国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故  
対策及び避難対応の強化に関する検討会」  
取りまとめ

平成28年12月16日

## はじめに

国立感染症研究所（以下「国立感染研」という。）村山庁舎は、平成 27 年 8 月 7 日に特定一種病原体等所持施設として厚生労働大臣から指定をされた。

指定に先立ち、平成 27 年 8 月 3 日の厚生労働大臣・武蔵村山市長会談の際に取り交わした確認事項においては、「災害や事故に備えるため、国として、市や警察等の関係機関とも連携し、周辺住民に対する円滑な連絡や状況説明について、責任を持って対応する体制を構築するほか、このような市との連携も踏まえ、施設及び施設周辺の安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化を進める」とされた。また、国立感染症研究所村山庁舎施設運営連絡協議会（以下「協議会」という。）では、安全対策等について、「住民の目に見える具体的なものにしてほしい」という要望が出されたことを受け、国立感染研では、地元自治体の武蔵村山市や警察、消防等の関係機関等を構成員とする国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に関する検討会（以下「検討会」という。）を設置し、施設及び施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応について、専門家の視点も含めた検討を行い、国立感染研村山庁舎の災害・事故対策及び避難対応や安全対策の強化に当たり緊急的に対応すべき課題について整理し、一定の結論が得られたことから、平成 27 年 12 月に「中間整理」を取りまとめた。

この中間整理に基づき、国立感染研、武蔵村山市、警察、消防等が連携しつつ、安全対策、事故・災害対策及び避難対応の充実を図ってきているところであるが、その進捗状況を把握するとともに、中間整理において、「今後検討する」とされている事項について、追加で検討を行い、結論を得たことから今回の「取りまとめ」として整理したものである。

## 1. 中間整理に盛り込まれた事業等の進捗状況

### (1) 「災害・事故等発生時における対応マニュアル」の策定

中間整理においては、①国立感染研村山庁舎における災害・事故対策及び避難対応、②災害・事故対策及び避難対応の強化方針、③国立感染研村山庁舎における安全対策、④安全対策の強化方針について取りまとめを行っているが、これらの個別の論点については、国立感染研と武蔵村山市、警察、消防との間で検討を行い、平成28年6月に「災害・事故等発生時における対応マニュアル」（以下「マニュアル」という。）として取りまとめ、7月から実施している。

マニュアルでは、地震、火災、その他の災害事故・不測の事態が発生した場合に分類し、消防や警察など関係機関への連絡方法、職員の参集、住民への周知方法等の初動対応を定めるとともに、災害・事故等が国立感染研村山庁舎の高度安全試験検査施設（以下「BSL4施設」という。）に与える影響の評価、避難や協議会への報告などの手続等を定めている。

平成28年8月22日の台風9号による大雨の影響により国立感染研村山庁舎敷地内の西側駐車場・正面ロータリーの一部が冠水したが、マニュアルに基づき武蔵村山市等の関係機関に連絡するとともに、国立感染研のホームページで情報の公表を行った。

### (2) 安全対策等の進捗状況

中間整理においては、災害・事故発生時における国立感染研村山庁舎の対応を定めたマニュアルのほかに、国立感染研村山庁舎への屋外放送設備の設置、雷塚公園への避難経路の整備などハード面の対策がまとめられている。中間整理に掲げられたハード面の対応と、その進捗状況は以下のとおりである。

(表) 中間整理に掲げられた事項の進捗状況

中間整理における方向性	対応状況
国立感染研村山庁舎の安全対策	
国立感染研村山庁舎への屋外放送設備の設置	設置済み
雷塚公園に抜ける避難経路の整備	工事中 (H29.3 完了予定)
施設外周フェンスの整備	整備済み
警備員が常駐する正面玄関を通らなければBSL4施設に入室できない構造への変更	変更済み
国立感染研村山庁舎周辺の安全対策	
雷塚公園内の緊急車両用通路の整備	整備済み
施設周辺への共同利用災害対応施設の設置	工事中 (H29.3 完了予定)
雷塚小学校校舎・体育館の環境改善	平成 29～30 年度に実施予定 (設計は実施済み)
避難場所周辺の道路や公園等における街路灯等の照度の確保	対応済み
周辺地域へのカメラや防犯灯の整備	整備済み

中間整理において方向性の示された安全対策等については、多くが対応済みである。雷塚公園に抜ける避難経路の整備は、今年度中に工事が完了予定であり、雷塚小学校の校舎・体育館の環境整備については、授業等への影響を抑える観点から、平成 29 年度及び 30 年度の夏休み期間中に工事を行うことを予定している。これらの事業が着実に実施されることが期待される。

## 2. 安全対策の更なる強化が必要な事項

中間整理において、「今後検討する」とされている事項としては、①周辺住民の避難場所としての市立第三中学校及び第四中学校校舎・体育館の環境改善、②国立感染研村山庁舎の正面ゲートの警備体制の強化、の2点が積み残されているが、検討の結果、以下のとおり取りまとめを行った。

### (1) 市立第三中学校及び第四中学校校舎・体育館の環境改善

武蔵村山市では、平日の日中に国立感染研村山庁舎で災害・事故が発生した場合、隣接する市立雷塚小学校の児童を同校校舎・体育館に一時的に避難させることを想定しており、児童とその保護者の安全・安心の観点から、児童の一時避難所となる同校校舎・体育館の環境改善を図ることを中間整理では取りまとめた。

平日の日中に限らない周辺住民の避難場所としては、村山庁舎の北側は市立第三中学校が、南側は市立第七小学校及び市立第四中学校が想定されている。

国立感染研村山庁舎を中心に、市立第三中学校、市立第七小学校及び第四中学校が含まれる範囲には、武蔵村山市によると約1万3千人余りの住民が住んでいる。仮に、国立感染研村山庁舎において、大規模火災等の災害や不測の事態が発生し、住民の避難が必要な状況となった場合、周辺住民を隣接する雷塚小学校に避難させることは現実的ではない。

また、災害・事故が起こるのは平日の日中に限らないことから、国立感染研村山庁舎から近距離に設置された避難所である市立第三中学校及び市立第四中学校については、周辺住民の安全・安心の観点から、これ

らの校舎・体育館の環境改善を図ることが必要である<sup>1</sup>。

## (2) 国立感染研村山庁舎の正面ゲートの警備体制の強化

国立感染研村山庁舎は、現在、日本で唯一の特定一種病原体等所持施設であるため、厳重な警備体制を構築しているが、中間整理では正面ゲートの警備体制の強化について、警察の協力を得ながら今後検討するとしている。

正面ゲートにおける立哨による警備体制は重要であり、不審者が来た場合に警備員が管理棟警備員室に迅速な応援派遣を求めることができるよう、管理棟警備員室と連携した警備体制を構築することが必要である。

このため、警察との協議を踏まえ、国立感染研村山庁舎における、正面ゲートにおける立哨、敷地内巡回、モニター監視等の警備体制を強化するため、警備員を増員すべきである。

## (3) その他

国立感染研村山庁舎においては、引き続き、警察等の協力を得ながら、更なる安全対策等の強化を図るため、正面ゲートの改修、正面ゲート付近の照明機器の設置等、敷地内への不法侵入を防止する対策を講ずるべきである。

## 3. おわりに

今般、この検討会において、施設及び施設周辺的安全対策や災害・事故対策及び避難対応について、専門家の視点も含めた検討を行い、結論を得た。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、輸入症例

<sup>1</sup> 市立第七小学校については、平成17、18年度に窓枠改修、扉改修等の環境改善工事が行われている。

の発生に備え、国立感染研の検査体制を強化するとともに、安全対策等を着実に進め、感染症対策に万全を期すことが期待される。

国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故対策  
及び避難対応の強化に関する検討会

神子 武己	武蔵村山市 企画財務部企画政策課長 (平成 28 年 3 月 31 日まで)
鈴木 義雄	武蔵村山市 企画財務部企画政策課長 (平成 28 年 4 月 1 日から)
鈴木 浩	武蔵村山市 総務部防災安全課長 (平成 28 年 3 月 31 日まで)
福井 勇	武蔵村山市 総務部防災安全課長 (平成 28 年 4 月 1 日から)
比留間 光夫	武蔵村山市 都市整備部施設課長
堂垣 淳	武蔵村山市 都市整備部道路下水道課長
小野寺 潔	東京消防庁北多摩西部消防署 警防課長 (平成 28 年 3 月末まで)
河村 富士男	東京消防庁北多摩西部消防署 警防課長 (平成 28 年 4 月から)
坂本 正直	警視庁東大和警察署 警備課長
姫野 泰啓	厚生労働省 大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策室長 (平成 27 年 9 月末まで)
安中 健	厚生労働省 大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策室長 (平成 28 年 6 月 20 日まで)
日野 力	厚生労働省 大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策室長 (平成 28 年 6 月 21 日から)
宮川 昭二	厚生労働省 健康局結核感染症課感染症情報管理室長
倉根 一郎	国立感染症研究所 所長
脇田 隆字	国立感染症研究所 副所長
宮原 順三	国立感染症研究所 総務部長
西條 政幸	国立感染症研究所 ウイルス第一部長
濱口 功	国立感染症研究所 高度封じ込め施設運営委員長
棚林 清	国立感染症研究所 バイオセーフティ管理室長